



平成 28 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ユ ー ザ ベ ー ス
代 表 者 名 代表取締役社長(共同経営者) 新野 良介
代表取締役社長(共同経営者) 梅田 優祐
(コード番号：3966 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管理担当執行役員 村上 未来
(TEL. 03-4574-6552)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		3,045	100.0	59.0	1,378	100.0	1,915	100.0
営 業 利 益		153	5.0	—	145	10.5	△332	—
経 常 利 益		117	3.9	—	132	9.6	△338	—
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		83	2.8	△24.3	111	8.1	110	5.8
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益		12 円 61 銭			17 円 12 銭		17 円 07 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（543,000 株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限 110,400 株）は考慮しておりません。
2. 平成 28 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成28年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境に関して、国内情報サービス業の市場規模については引き続き堅調に推移するものと考えております。また、スマートフォンの世帯普及率については、急速に普及が進んでおり、スマートフォン広告の市場規模についても継続的な成長が見込まれると考えております。

このような状況の下、平成28年12月期の業績は、売上高3,045百万円（前期比59.0%増）、営業利益153百万円（前期は営業損失△332百万円）、経常利益117百万円（前期は経常損失△338百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円（前期比24.3%減）となる見込みであります。なお、当該予想数値は、平成28年1月から4月までの実績数値に、5月以降の予想数値を合算して策定した予想数値となっております。

(2) 個別の前提条件

当社グループは「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業の2つのセグメントにより構成されており、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益についてセグメント別に業績予想を策定しております。

①売上高

【「SPEEDA」事業】

平成28年12月期の「SPEEDA」事業の売上高予想は、平成28年1月から4月までの実績に5月以降の予想数値を合算して策定しており、以下につきましては5月以降の予想数値の前提条件を記載しております。なお、平成28年4月末時点における契約ID数は1,312ID（国内1,182ID、海外130ID、前年同月末比31.1%増）となっております。

「SPEEDA」事業の売上高予想は、平成27年12月期における実績及び平成28年1月から4月までの実績を基に、各エリア及びサービス毎に当該期における戦略等を考慮して、計画の前提となる指数等を設定しております。

サービス別に設定された平均販売単価に予測契約ID数を乗じること等により策定しております。

販売単価は平成27年12月期及び平成28年1月から4月までの実績値を参照し、予算上当該実績値と同程度の販売単価を設定しております。予測契約ID数は、過去実績の契約ID数や人員数、人員構成等の営業体制等を考慮して設定しております。事業会社をターゲットとしたSPEEDAの更なる機能及びサービスの拡充を行い、日本の市場規模の拡大を図ることにより、契約ID数が増加すると見込んでおります。また、海外（シンガポール、香港）市場のシェアを拡大するために、コンテンツの更なる充実及び機能改善の開発を強化し、非日系企業の獲得を増加させ、契約ID数が増加するものと見込んでおります。なお、国内については営業担当者の増員（平成27年12月末対比38.5%増）を見込むことにより、本連結会計年度における新規獲得契約ID数（純増数）は、前期比41.9%増を見込んでおります。一方で、海外については、営業人員数は平成27年12月期と同数を見込んでおり、本連結会計年度における新規獲得契約ID数は、平成27年12月期と同水準を見込んでおります。

以上の結果、「SPEEDA」事業の平成28年12月期の売上高は前期比34.5%増の2,092百万円を見込んでおります。

(期末ID数)

	平成28年12月期 (予想)	平成28年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	平成27年12月期 (実績)
国内	1,351	1,256	1,080
海外	149	137	103
合計	1,500	1,393	1,183

(注) 各期の期末ID数を記載しております。

【「NewsPicks」事業】

「NewsPicks」事業の売上高予想は、平成28年1月から4月までの実績に5月以降の予想数値を合算して策定しており、以下につきましては5月以降の予想数値の前提条件を記載しております。

「NewsPicks」事業の売上高予想は、平成27年12月期の実績及び平成28年1月から4月までの実績を基に、サービス毎に当該期における戦略を加味して、指数等を設定しております。

「NewsPicks」事業の売上高予想の約3割を占める有料課金収入については、平成28年1月から4月までの過去実績を基に算出した平均販売単価を参照して、実績値よりも保守的に設定した将来の予測販売単価に予測有料課金ユーザー数を乗じることにより策定しております。なお、予測販売単価の設定に当たっては、プラットフォーム運営会社毎に異なる販売単価を設定しているため（Apple Inc. は月額1,400円、Google Inc. 等は月額1,500円）、プラットフォーム運営会社の割合を実績値よりも保守的に設定しております。予想有料課金ユーザー数は、子会社である株式会社ニューズピックスの編集部が作成する有料課金ユーザー向けのオリジナルコンテンツのリリースによって獲得するものと想定して計画を作成しております。平成28年12月期においては、オリジナルコンテンツの更なる質の向上及び有料課金ユーザー向けの機能拡充により、引き続き、有料課金ユーザー数が増加すると見込んでおります。なお有料課金ユーザーの増加ペースは、平成28年1月から4月までにおける実績と同水準を見込んでおります。なお平成28年4月末時点における有料課金ユーザー数は17,085人（前年同月比12,882人増）となっております。

広告収入については、平成28年1月から4月までの販売実績を基に販売予定単価を策定し、過去における季節的変動要因やユーザー数の増加に応じて受注量が増加してきた実績を基に広告サービスごとの予測獲得件数を見込み、当該販売予定単価に予測獲得件数を乗じることにより策定しております。広告収入としては、当該ユーザー数の増加見込及び営業担当者の増員（平成27年12月末対比50.0%増）を背景に前期比140.2%の増加を見込んでおります。

以上の結果、「NewsPicks」事業の平成28年12月期の売上高は前期比164.7%増の952百万円を見込んでおります。

項目	平成28年12月期 (予想)	平成28年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	平成27年12月期 (実績)
会員ユーザー数(人)	1,891,105	1,494,474	1,050,273
有料課金ユーザー数(人)	29,336	19,336	11,130

(注) 各期の期末ユーザー数を記載しております。

②売上原価

【「SPEEDA」事業】

「SPEEDA」事業の売上原価は、主に企業情報データの購入費及び業界レポート作成費にかかるアウトソース費用（以下、「データ仕入高」）、人件費、業務委託費により構成されます。データ仕入高は、平成27年12月期の実績及び平成28年1月から4月までの実績を基に、当期におけるアジア未上場企業データの更なる拡充といった戦略等を考慮して策定しております。なお、これまでオリジナル業界レポートの一部を外部の提携先に執筆をアウトソースしていましたが平成28年12月期より執筆の内製化を進めており前期比1.9%減を見込んでおります。人件費は人員計画に基づき新規採用及び昇給を見込み策定しており、前期比32.6%増を見込んでおります。人員計画上、顧客ニーズに応じた更なる製品力向上を企図した開発メンバーの採用を見込んでおります。また外部委託エンジニアに関する業務委託費は必要とする人工数等を見積もり策定しておりますが、直接雇用の従業員を増加させていることにより、外部委託エンジニアの工数が減少しており前期比16.0%減を見込んでおります。

【「NewsPicks」事業】

「NewsPicks」事業の売上原価は、主にデータ仕入高及び記事・広告制作費用等、人件費、業務委託費により構成されます。データ仕入高及び記事・広告制作費用等は、平成27年12月期の実績及び平成28年4月までの実績を基に、新たなデータサプライヤーとの提携、記事制作計画、見込まれる広告収入などを考慮して策定しております。人件費は人員計画に基づき新規採用及び昇給を見込み策定しており、前期比25.0%増を見込んでおります。人員計画上、より良質なコンテンツの作成と更なる製品力向上を企図し、編集メンバーなどの採用を見込んでおります。また業務委託費は必要とする外部委託エンジニア人工数、想定する記事の制作量を想定し見積もっており、開発工数の増加が見込まれることに伴い、前期比41.1%増を見込んでおります。なお、売上原価率に関して、平成28年12月期は売上高拡大に伴い、平成27年12月期と比べ49.2ポイント改善することを見込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成28年12月期の売上原価は前期比19.3%増の1,437百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

【「SPEEDA」事業】

「SPEEDA」事業の販売費及び一般管理費は、人件費については人員計画に基づき策定しております。人員計画上、事業規模の拡大に応じて、カスタマーサポートメンバー、営業メンバー、管理メンバーなどの増員を見込み、人件費については前期比38.5%増を見込んでおります。また、その他の経費については、平成27年12月期の実績及び平成28年4月までの実績を基に平成28年12月期において必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

【「NewsPicks」事業】

「NewsPicks」事業の販売費及び一般管理費は、人件費については人員計画に基づき策定しております。人員計画上、広告営業力を向上させるための営業メンバーを中心とした増員を見込み、人件費については前期比110.8%増を見込んでおります。また、その他の経費については、平成27年12月期の実績及び平成28年4月までの実績を基に平成28年12月期において必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成28年12月期の販売費及び一般管理費は前期比39.3%増の1,453百万円、営業利益は153百万円（前期は営業損失△332百万円）を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益については、受取利息及び雑収入等を見込んでおり、当社グループの平成28年12月期の営業外収益として9百万円を見込んでおります。

営業外費用については、金融機関からの借入に係る支払利息及び上場に際して発生する費用（取引所に対する審査料等）や新規上場に伴う公募増資に係る費用等を見込んでおり、当社グループの平成28年12月期の営業外費用として46百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成28年12月期の経常利益は117百万円（前期は経常損失△338百万円）を見込んでおります。

⑥特別損益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益 117 百万円（前期比 38.8%増）より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 24.3%減の 83 百万円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少することを見込んでいる理由は、平成 27 年 12 月期において、子会社である株式会社ニューズピックスの第三者割当増資に伴い、特別利益として持分変動利益 444 百万円の計上があったものの、平成 28 年 12 月期においては特別利益の発生を見込んでいないことによるものであります。

（3）現在までの進捗状況

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,378百万円、営業利益145百万円、経常利益、132百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益111百万円となっております。

現在までの進捗状況について、売上高は予算どおりに進捗している一方で、利益ベースでは予算を上回って推移しておりますが、予算上発生を見込んでいる費用に関して、当第2四半期累計期間末時点で未消化となっているものについて、以下のとおり今後発生することを見込んでいるため、現行の予算を据え置いております。

- ① 「SPEEDA」事業におけるデータ仕入高に関して、当第2四半期累計期間末時点での未消化分について、年間を通じて費用の発生を見込んでいること
- ② 「SPEEDA」事業における契約ID数獲得のための広告宣伝費に関して、当第2四半期累計期間末時点での未消化分について、年間を通じて費用の発生を見込んでいること
- ③ 人材採用のタイミングが計画に比べて遅れたことによる人件費に係る予算差異（有利差異）について、今後の人材獲得のための採用費や、次年度以降を見据えた当社製品のセールスプロモーション投資（広告宣伝費）により、当該有利差異が年間を通じて解消する可能性があること

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月21日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL <http://www.uzabase.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名) 新野 良介
 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名) 梅田 優祐
 問合せ先責任者 (役職名)管理担当執行役員 (氏名) 村上 未来 (TEL)03(4574)6552
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,378	—	145	—	132	—	111	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 122百万円(—%) 27年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	17.12	—
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の数値及び対前期増減比については記載していません。

2. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成28年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,872	778	40.2
27年12月期	1,689	656	37.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 753百万円 27年12月期 628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,045	59.0	153	—	117	—	83	△24.3	12.61

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（543,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限110,400株）は考慮しておりません。
 3. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記では平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期2Q	6,541,707株	27年12月期	6,541,707株
28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期2Q	6,541,707株	27年12月期2Q	—株

- （注）1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
 2. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府による経済・金融政策の効果により、雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、企業収益において中国など新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や英国のEU離脱問題による円高の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は平成27年においては10兆7,926億円（前年比2.5%増加）と4年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（平成28年3月公表）」より）。また、スマートフォンの世帯普及率は平成28年3月において67.4%（前年比6.8ポイント増）と急速に普及が進んでおります（内閣府「消費動向調査（平成28年4月公表）」）。更に、スマートフォン広告の市場規模は平成27年において3,717億円と前年比23.6%増と順調に成長しています（株式会社CyberZ、株式会社シード・プランニング共同調査（平成28年4月公表）より）。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が1,378,866千円となりました。また、営業利益は145,060千円、経常利益は132,059千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,985千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 「SPEEDA」事業

「SPEEDA」事業においては、国内、海外共にID数が堅調に増加し、売上高が増加致しました。

その結果、当第2四半期末における契約ID数は1,393ID（国内1,256ID、海外137ID）となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は990,805千円、セグメント利益は176,028千円となりました。

② 「NewsPicks」事業

「NewsPicks」事業においては、有料課金ユーザー数、登録ユーザー数共に順調に増加し、有料課金売上及び広告売上が増加いたしました。一方で、編集、サービス開発及び広告営業のための積極的な人員拡充を行い、自社コンテンツの一層の充実化、製品力の更なる向上、広告営業体制の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における「NewsPicks」の平成28年6月の月間平均総DAU数は、444,664人、月間平均会員DAU数は151,784人、会員ユーザー数は1,494千人、有料課金ユーザー数は19,336人となり、セグメント売上高は388,061千円、セグメント損失は30,968千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して182,541千円増加し、1,872,497千円となりました。これは主に、固定資産が前連結会計年度末と比較して8,319千円減少したものの、流動資産において現金及び預金が前連結会計年度末と比較して213,826千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して60,512千円増加し、1,094,091千円となりました。これは主に、流動負債が前連結会計年度末と比較して117,872千円増加し、825,996千円となったことによるものであります。流動負債の増加は、主に前受収益が103,393千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して122,028千円増加し、778,406千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に111,985千円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上された結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ213,826千円増加し、1,482,963千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、290,578千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益132,101千円、前受収益の増加105,457千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,778千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,967千円、差入保証金の差入による支出5,308千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,507千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出46,994千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と
いう。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計
期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,136	1,482,963
受取手形及び売掛金	149,695	122,425
前払費用	72,494	78,281
その他	8,311	7,224
貸倒引当金	—	△396
流動資産合計	1,499,637	1,690,498
固定資産		
有形固定資産	55,561	51,190
無形固定資産	4,220	3,695
投資その他の資産	130,535	127,112
固定資産合計	190,317	181,998
資産合計	1,689,955	1,872,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,184	84,068
1年内返済予定の長期借入金	102,567	112,412
未払金	70,407	53,653
未払費用	162,001	156,768
未払法人税等	6,878	30,035
前受収益	205,464	308,857
その他	86,620	80,201
流動負債合計	708,123	825,996
固定負債		
長期借入金	321,321	264,482
繰延税金負債	43	43
その他	4,089	3,568
固定負債合計	325,454	268,094
負債合計	1,033,578	1,094,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,566	547,566
資本剰余金	502,009	502,009
利益剰余金	△418,598	△306,613
株主資本合計	630,977	742,962
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,543	10,691
その他の包括利益累計額合計	△2,543	10,691
非支配株主持分	27,943	24,751
純資産合計	656,377	778,406
負債純資産合計	1,689,955	1,872,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	1,378,866
売上原価	626,970
売上総利益	751,896
販売費及び一般管理費	606,835
営業利益	145,060
営業外収益	
持分法による投資利益	5,435
受取補償金	3,200
その他	2,282
営業外収益合計	10,918
営業外費用	
支払利息	3,434
為替差損	19,985
その他	500
営業外費用合計	23,920
経常利益	132,059
特別利益	
固定資産売却益	42
特別利益合計	42
税金等調整前四半期純利益	132,101
法人税、住民税及び事業税	23,308
法人税等合計	23,308
四半期純利益	108,793
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,985

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
四半期純利益	108,793
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	13,234
その他の包括利益合計	13,234
四半期包括利益	122,028
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	125,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,101
減価償却費	15,312
敷金償却額	2,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	396
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	3,434
為替差損益 (△は益)	21,050
持分法による投資損益 (△益)	△5,435
固定資産除売却損益 (△は益)	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	25,698
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,162
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,884
未払金の増減額 (△は減少)	△12,255
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,891
前受収益の増減額 (△は減少)	105,457
預り金の増減額 (△は減少)	7,826
その他	△3,638
小計	294,514
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	△3,429
法人税等の支払額	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,967
有形固定資産の売却による収入	64
無形固定資産の取得による支出	△2,190
差入保証金の差入による支出	△5,308
その他	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△46,994
リース債務の返済による支出	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	990,805	388,061	1,378,866	—	1,378,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,000	4,000	△4,000	—
計	990,805	392,061	1,382,866	△4,000	1,378,866
セグメント利益又は損失(△)	176,028	△30,968	145,060	—	145,060

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。